

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	淡路市 (28226)
地域名 (地域内農業集落名)	大川 (大川

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	13.3 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	13.3 ha
② 田の面積	5.4 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	7.9 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計(見込)	5.0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	— ha
(参考) 区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	— ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	— ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

国営開発農地等のほ場整備農地以外の農地については、農業機械が入っていけないような狭小農地が多いことから、次の担い手を確保できるような状況ではないが、耕作者は著しく高齢化している中で、なんとか維持管理をしている。一方で、ほ場整備農地周辺の比較的営農条件の良い農地では、積極的に農業を行っている若手の担い手がいる。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

本地域は、棚田地帯が多く、効率的な営農が課題となっている。農業機械の進入が不可能な農地等に関しては、次代への継承は困難な状況であるが、可能な範囲で担い手への農地の集積や作業受委託を進めるとともに、スマート化による省力化、低コスト化を推進していく。
また、国営開発農地においては、たまねぎ等の大規模生産や果樹等の観光農業としての利用及び飼料作物の栽培による畜産農家の育成を図る。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地等の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
効率的かつ安定的な農業経営と生産性の高い農業を確立するため、意欲ある多様な農業者への土地利用集積、機械・施設の効率的利用、農作業の受委託等の促進によって、規模拡大及び農用地の効率的利用に努めていく。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	15%	将来の目標とする集積率	66%
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
小規模農家に農地の賃貸借の意向があれば、賃貸借を希望する農地の隣接地を耕作している担い手等に農地を集積することで、農用地の集団化を図る。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組
担い手を中心に集積・集約化を進め、団地面積の拡大を農地利用最適化推進委員と農地相談員と調整し、農地バンクを通じて進める。
(2) 農地中間管理機構の活用方法
農地中間管理機構を活用して、担い手への集積、集約化を図る。
(3) 基盤整備事業への取組
高齢化、担い手の減少が進んでいることから、現状、新たに基盤整備を行う予定はない。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組
地域内外から、多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、関係機関と連携し、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。
(5) 農業協同組合等の農業サービス事業体等への農作業委託の取組
随時情報収集し、検討する。

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください）

☐ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携	☐ ⑩その他
[選択した上記の取組内容]				

4 地域内の農業を担う者一覧（目標地図に位置付ける者）

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度：令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認就	担い手A	肉用牛	2 ha	ha		ha	ha	①	今後検討
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	1経営体		2 ha	0 ha		ha	ha		

注1：「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業体（農協を除く）は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2：「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3：農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4：作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5：備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業体一覧 (任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図 (別添のとおり) ※農業上の利用が行われる区域のうち、目標地図で色塗りのない農地は、担い手を今後検討する農地とする。

(留意事項)
農業を担う者の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、公表する場合やその他施策のために利用する場合等は、本人の同意を得る等個人情報の取扱いに留意してください。
必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

7 基盤法第22条の3 (地域計画に係る提案の特例) を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数 (人)		うち計画同意者数 (人・%)	
--------------	--	----------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。